

喬木村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
1年度	6,340 人	3,586,015 千円	338,310 千円	688,964 千円	19.2 %	19.1 %

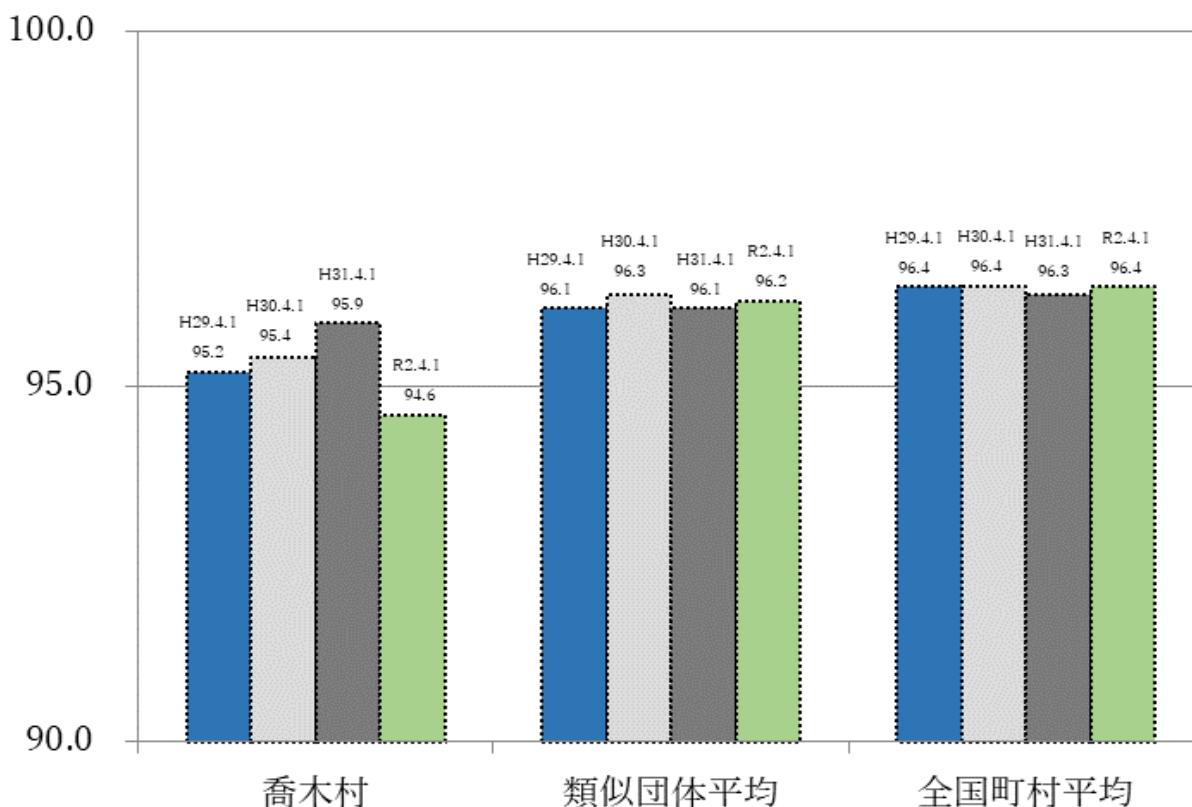
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B
		給 料	職員手当	期 末・勤 勉 手 当	
1年度	65人	216,595 千円	31,306 千円	86,838 千円	334,739 千円

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)Ⅱ-1 平均一人当たり給与費
5,150 千円	5,561 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 参考のⅡ-1とは、人口規模と産業構造（産業別就業人口の構成比）により分類したもので、当村が含まれる類型であり、類似団体を指す。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 1年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

(人事委員会を設置しない団体のため該当なし)

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げた。3級以上の高位号俸は最大4%引き下げ、5級と6級に号俸を増設した。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施した。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

(改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施した。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（2年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
喬木村	39.6歳	293,200円	321,190円	319,654円
長野県	45.3歳	335,200円	401,899円	369,153円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.3歳	303,212円	348,216円	327,886円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（2年4月1日現在）

区 分		喬木村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	192,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	158,100円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,600円	334,100円	342,000円	388,600円
	高 校 卒	223,200円	305,500円	331,600円	339,500円

(注) 経験年数のそれぞれに該当する職員の平均的な給料月額を記載した。

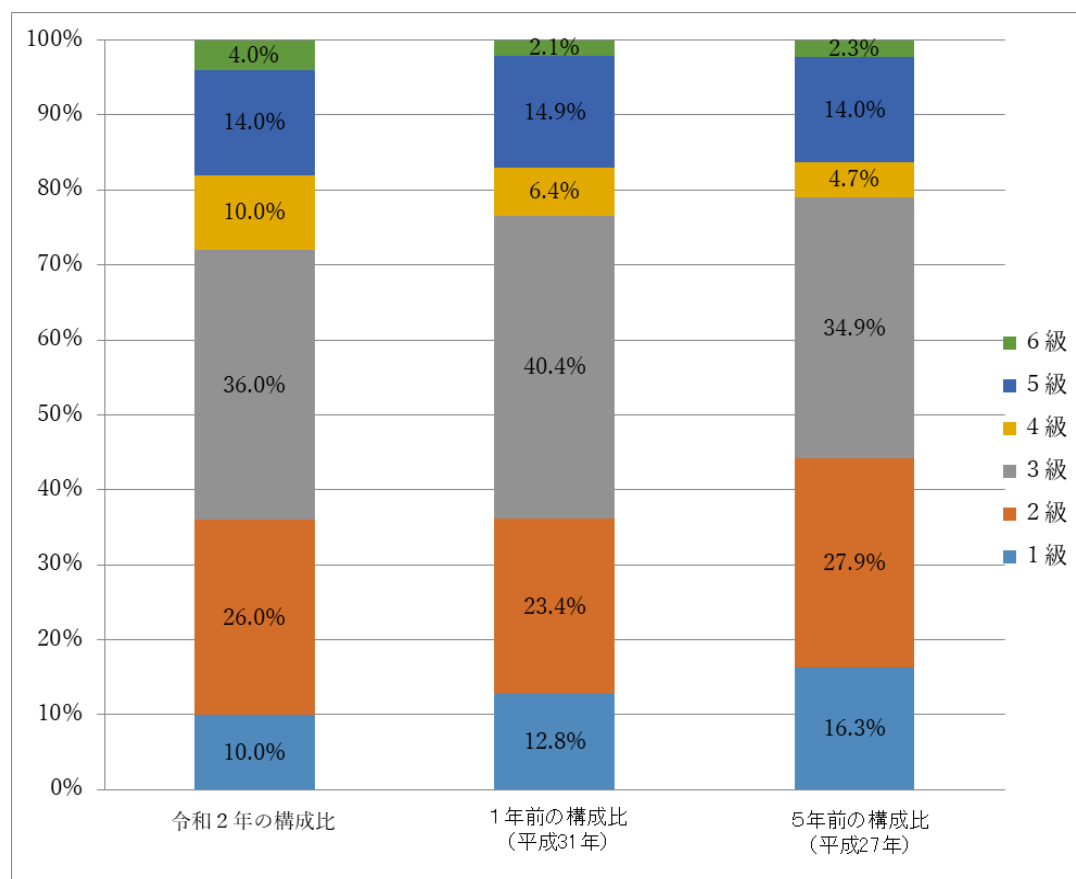
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	5級の職務で、村長が定める重要な業務を所掌する職務	2人	4.0%	319,200円	410,200円
5級	1 村長事務部局の課長の職務 2 会計管理者の職務 3 教育委員会事務局の事務局長の職務 4 村議会事務局の事務局長の職務	7人	14.0%	289,700円	393,000円
4級	1 主幹又は技幹の職務 2 総括係長の職務	5人	10.0%	264,200円	381,000円
3級	1 主査又は技査の職務 2 担当係長の職務	18人	36.0%	231,500円	350,000円
2級	主任又は主任技師の職務	13人	26.0%	195,500円	304,200円
1級	主事又は技師の職務	5人	10.0%	146,100円	247,600円

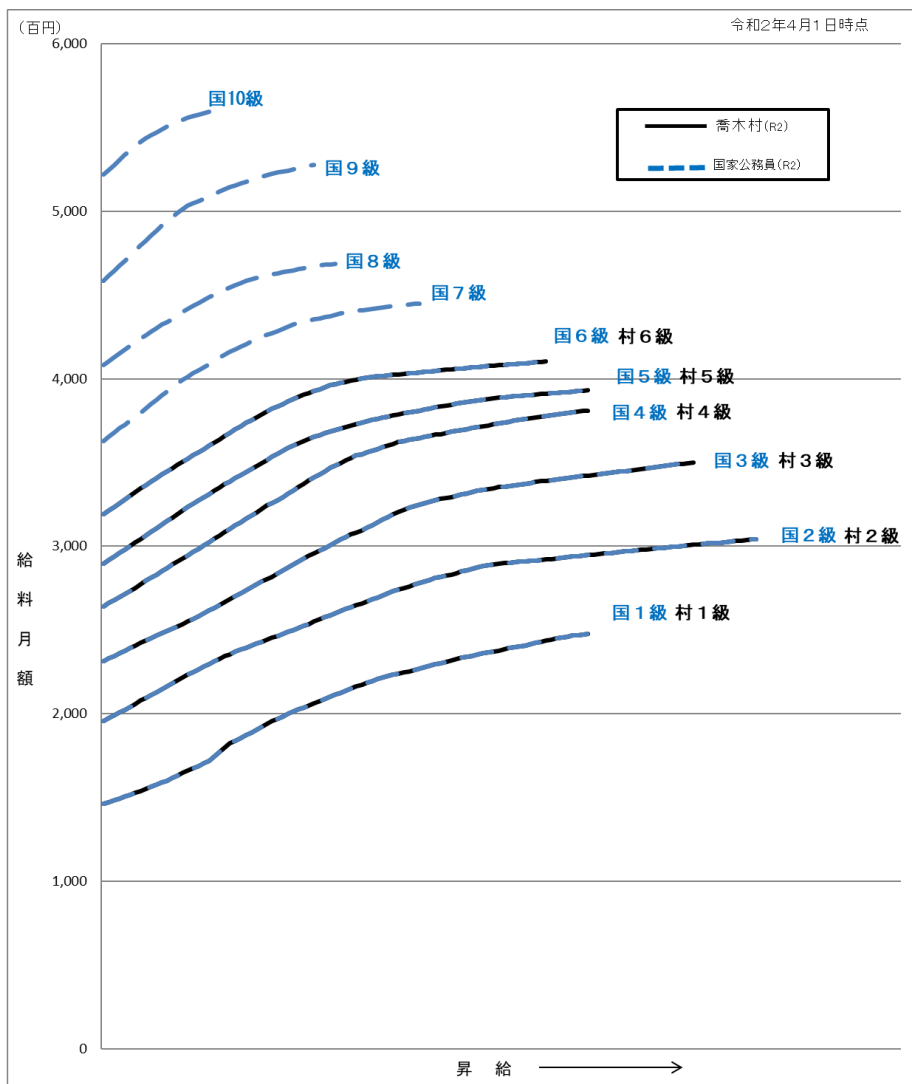
(注) 1 喬木村の給与条例（一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年条例第4号））に基づく給料表の級区分による職員数であり、一般行政職（税務職員、保健職たる保健師、福祉職たる保育士及び企業職たる水道事業職員を除く職員）を示すものである。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（喬木村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

喬木村	長野県	国
1人当たり平均支給額(1年度) 1,299千円	1人当たり平均支給額(1年度) 1,734千円	—
(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(喬木村)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(2年4月1日現在)

喬木村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額 12,805千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30～1年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績（1年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（1年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （1年度決算）	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫 手当	伝染病防疫に従事 する職員	伝染病患者の救 護、伝染病菌を有 する家畜の防疫 作業	0千円	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（1年度決算）	10,627千円
職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）	159千円
支給実績（30年度決算）	6,799千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	105千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（2年4月1日現在）

手 当 名	村の手当内容及び支給単価	国の制 度との 異 同	国の制度と 異なる内容	支 給 実 績 （ 1 年 度 決 算 ）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （1年度決算）
扶養手当	・ 被扶養配偶者 6,500円 ・ その他の扶養親族 6,500～10,000円等	同 じ	—	9,284千円	290,125円
住居手当	・ 月額16,000円を超える家 賃を支払っている職員 [27,000円以下] 支給額=家賃月額-16,000円 [27,000円超] 支給額=11,000円+(家賃月 額-27,000円)×1/2	同 じ	—	6,199千円	281,773円
通勤手当	・ 交通機関使用者 運賃相当額。 55,000円上限。 ・ 交通用具使用者 2km以上 2,000円～31,600円	同 じ	—	2,536千円	55,130円
管理職手当	・ 課長、事務局長等 月額20,000円	異 なる	金額及び支給 区分が異なる	2,160千円	240,000円

管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時緊急の必要があり週休日等に勤務した場合 6,000円 / 1回 ・災害対応等で週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 3,000円 / 1回 	同じ	金額及び支給区分が異なる	300千円	33,333円
休日勤務手当	・祝日等の勤務(原則代休) 時間給の135~160/100	同じ	—	時間外勤務手当に含む	時間外勤務手当に含む
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日に行った宿日直。 1回につき6,100円	異なる	金額及び支給区分が異なる	2,959千円	50,153円

5 特別職の報酬等の状況（2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	村 長	641,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 町 村 長 (Ⅱ-1 82団体) 最高 870,000円 / 最低 396,000円
	副 市 町 村 長	副 村 長	546,000円	副 町 村 長 (Ⅱ-1 81団体) 最高 653,000円 / 最低 360,000円
報 酬	議 長	議 長	255,000円	議 長 (Ⅱ-1 81団体) 最高 432,000円 / 最低 200,000円
	副 議 長	副 議 長	185,000円	副 議 長 (Ⅱ-1 81団体) 最高 316,000円 / 最低 168,000円
	議 員	議 員	150,000円	議 員 (Ⅱ-1 81団体) 最高 301,000円 / 最低 150,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(1年度支給割合) 3.40月分		
	議 長 副 議 員	(1年度支給割合) 3.40月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		村 長 給料月額×在職月数×0.425	13,076,400円	任期毎
	副 村 長 給料月額×在職月数×0.254	6,656,832円	任期毎	
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

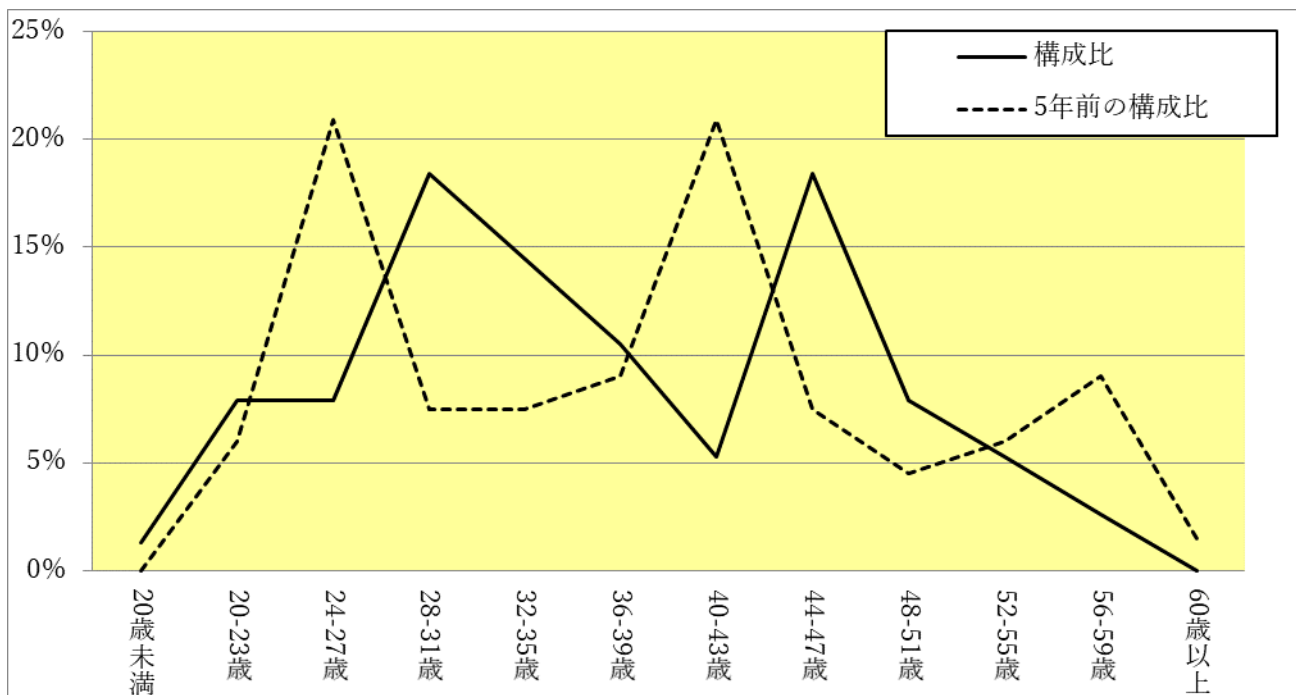
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和2年	平成31年		
普通会計部門	議会	1	1	0	
	総務企画	16	15	+1	国勢調査業務が見込まれることに対応するための増
	税務	3	3	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	6	5	+1	本部門に属す育児休業職員分の補充による増
	商工	1	1	0	
	土木	5	5	0	
	民生	19	19	0	
	衛生	7	8	▲1	令和2年途中で退職する職員分の補充が間に合わなかったため欠員が不補充となったことによる減
	計	58	57	+1	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.48人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数Ⅱ-1 110.29人)
	教育部門	8	8	0	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	66	65	+1	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.10人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数Ⅱ-1 132.73人)
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	
	水道	2	2	0	
	下水道	1	1	0	
	交通	0	0	0	
	その他 (介護保険事業)	7	6	+1	本部門に属す育児休業職員分の補充による増
	小 計	10	9	+1	
合 計	76 [96]	74 [96]	+1	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.87人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	6	6	14	11	8	4	14	6	4	2	0	76

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	53	53	56	60	57	58	+5(9.4%)
教育	6	7	7	7	8	8	+2(33.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	59	60	63	67	65	66	+7(11.9%)
公営企業等会計計	7	8	8	8	9	10	+3(42.9%)
総合計	66	68	71	75	74	76	+10(15.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
1年度	152,798 千円	1,878 千円	10,157 千円	6.6 %	4.8 %

(注) 当事業において、資本勘定支弁職員はいない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
1年度	2 人	6,179 千円	636 千円	1,592 千円	8,407 千円	4,204 千円	6,165 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

3 水道事業平均1人当たり給与費は、公営企業職員中、簡易水道を含む水道事業の指定都市を除く市町村における1人当たりの平均給与費を参考に示すものである。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
番 木 村	23.5歳	193,400円	258,384円
団 体 平 均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

当事業	一般行政職	水道事業団体平均（全国平均）
1人当たり平均支給額（1年度） 1,185千円	1人当たり平均支給額（1年度） 1,389千円	1人当たり平均支給額（1年度） 1,522千円
(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合であるが、採用実績はない。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

当事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		

(注) 1 水道事業団体全国平均における一人当たり平均支給額は、8,861千円である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

当事業において支給なし

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績（1年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（1年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (1年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫 手当	伝染病防疫に従事 する職員	伝染病患者の救 護、伝染病菌を有 する家畜の防疫 作業	0千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（1年度決算）	138千円
職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）	69千円
支給実績（30年度決算）	148千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	74千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (1年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (1年度決算)
扶養手当	・被扶養配偶者 6,500円 ・その他の扶養親族 6,500～10,000円等	同 じ	—	198千円	99,000円
住居手当	・月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 〔27,000円以下〕 支給額=家賃月額-16,000円 〔27,000円超〕 支給額=11,000円+(家賃月額-27,000円)×1/2	同 じ	—	324千円	162,000円
通勤手当	・交通機関使用者 運賃相当額。 55,000円上限。 ・交通用具使用者 2km以上 2,000円～31,600円	同 じ	—	85千円	42,500円
管理職手当	・課長、事務局長等 月額20,000円	同 じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	・臨時緊急の必要があり週休日等に勤務した場合 6,000円/1回 ・災害対応等で週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 3,000円/1回	同 じ	—	0千円	0円
休日勤務手当	・祝日等の勤務(原則代休) 時間給の135～160/100	同 じ	—	時間外勤務手当に含む	時間外勤務手当に含む

(1) 下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
1年度	223,027 千円	21,782 千円	6,384 千円	2.9 %	%

(注) 当事業において、資本勘定支弁職員はいない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	下水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
1年度	1 人	4,911 千円	176 千円	1,297 千円	6,384 千円	6,384 千円	6,133 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

3 下水道事業平均1人当たり給与費は、公営企業職員中、下水道事業の指定都市を除く市町村における1人当たりの平均給与費を参考に示すものである。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
喬木村	37.0歳	296,800円	411,082円
団体平均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

当事業	一般行政職	下水道事業団体平均（全国平均）
1人当たり平均支給額（1年度） 1,297千円	1人当たり平均支給額（1年度） 1,389千円	1人当たり平均支給額（1年度） 1,519千円
(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合であるが、採用実績はない。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

当事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		

(注) 1 下水道事業団体全国平均における一人当たり平均支給額は、6,926千円である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

当事業において支給なし

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績（1年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（1年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (1年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫 手当	伝染病防疫に従事 する職員	伝染病患者の救 護、伝染病菌を有 する家畜の防疫 作業	0千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（1年度決算）	56千円
職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）	56千円
支給実績（30年度決算）	一千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	一千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (1年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (1年度決算)
扶養手当	・被扶養配偶者 6,500円 ・その他の扶養親族 6,500～10,000円等	同 じ	—	558千円	558,000円
住居手当	・月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 〔27,000円以下〕 支給額=家賃月額-16,000円 〔27,000円超〕 支給額=11,000円+(家賃月額-27,000円)×1/2	同 じ	—	0千円	0円
通勤手当	・交通機関使用者 運賃相当額。 55,000円上限。 ・交通用具使用者 2km以上 2,000円～31,600円	同 じ	—	0千円	0円
管理職手当	・課長、事務局長等 月額20,000円	同 じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	・臨時緊急の必要があり週休日等に勤務した場合 6,000円/1回 ・災害対応等で週休日以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 3,000円/1回	同 じ	—	0千円	0円
休日勤務手当	・祝日等の勤務(原則代休) 時間給の135～160/100	同 じ	—	時間外勤務手当に含む	時間外勤務手当に含む